

国の令和6年度予算案等に対する知事コメント

本日、一般会計総額112.1兆円の令和6年度予算案が閣議決定された。

予算案では、地方交付税等の一般財源総額の確保を含む地方財政対策をはじめ、物価高対策、デジタル化・脱炭素化・地方創生の推進、防災・減災対策、こども・子育て政策の抜本的な強化など、令和5年度補正予算と合わせて、これまで本県が要望してきた内容が多く盛り込まれており、真摯に御対応いただいたものとして高く評価し、心より感謝申し上げます。

地方財政対策においては、社会保障関係費等の歳出増が見込まれる中、地方の一般財源総額について、定額減税による減収懸念を払拭し、交付団体ベースで前年度を0.6兆円上回る62.7兆円を確保しており、地方交付税総額については、前年度を0.3兆円上回る18.7兆円を確保している。また、臨時財政対策債の発行額を制度創設以来最低の0.5兆円にまで抑制しており、高く評価できる。

物価高等への対応については、中小企業の適切な価格転嫁をはじめとする取引環境改善のための予算や、農畜水産業における燃料価格高騰の際のセーフティネット対策等のほか、令和5年度補正で約1.6兆円にのぼる重点支援助地方交付金が計上されるなど、依然として厳しい状況にある地域経済を守るための予算が確保されており、本県を含めた地方の要望に応えたものとして評価できる。

こども・子育て政策の強化については、「こども未来戦略」の決定に併せて、「加速化プラン」の地方負担や地方の実情に応じた事業の実施に必要な財源が確保されたほか、児童手当の抜本的拡充や保育士等の配置基準及び処遇改善等が図られており、評価できる。こどもの医療費助成制度等、全国一律で行うべき施策については、地域間の格差が生じることのないよう国の責任と財源において実施いただくなど、包括的な仕組みづくりを引き続き求めてまいりたい。

持続可能な農林水産業の実現については、飼料や肥料の国産化・自給率向上支援や、地域の脱炭素・再エネ導入推進のための予算が計上されたほか、森林環境譲与税について、森林の多い地域に配慮した譲与基準の見直しが行われるなど、地域の実情に即した措置がなされており、高く評価できる。

国土強靱化の分野においては、令和5年度補正において国土強靱化のさらなる加速化のための予算が措置され、令和6年度においても今年度を上回る関係予算が確保されており、昨年9月の台風第14号や本年8月の台風第6号等によって甚大な被害を受けた本県にとって、喫緊の課題である防災・減災、県土の強靱化対策の推進が期待されるものであり、評価できる。本県に必要な予算が重点配分されるよう、引き続き強く働きかけてまいりたい。

国に対しては、引き続き、地方財政における財源不足等について、地方交付税の法定率の引上げなど、特例措置に依存しない持続可能な制度の構築に取り組んでいただくとともに、地方の意見を丁寧に聴取し、必要な地方税財源の確保・充実を図られるよう求めてまいりたい。

県としても、物価高や少子化、脱炭素化など様々な課題に対応し、宮崎再生の着実な推進と次なる成長活力の創出を図るため、国の予算を最大限活用し、安心と希望あふれる宮崎県づくりに全力で取り組んでまいりたい。

令和5年12月22日

宮崎県知事 河野 俊嗣